

## 第16回農協系統の事業・組織に関する検討会議事要旨

1. 時間：平成12年10月23日(月)10:00~12:00

2. 場所：農林水産省3階第1特別会議室

3. 出席者：委員

岩原 紳作	東京大学大学院法学政治学研究科教授
奥村 一則	富山県・農事組合法人サカタニ農産代表理事
岸 康彦	愛媛大学農学部教授
後藤 康夫	農林水産長期金融協会会長
佐藤 晴登	J A 山形おきたま代表理事組合長
佐藤三千男	読売新聞論説委員
生源寺真一	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
森本 一仁	熊本県・農業者
山田 俊男	全国農業協同組合中央会専務理事
専門委員	
堀 喬	全国農業協同組合連合会専務理事

農林水産省  
経済局長、金融課長、農業協同組合課長、組織対策室長

4. 議題：報告書案の検討等

5. 議事内容

生産資材関係)

前々回の検討会で積み残しとなっていた生産資材の供給システム等について全農の堀専門委員から説明があった後、意見等が出された。

(委員等からの主な意見・質問等

- ・ 購買については、全農が中心になってコストを下げたい。大規模農家は、コストを下げることに重大な関心がある。  
全農配付資料の別表2の生産資材価格引き下げ目標到達時期が平成17年というのは5年先の話。この間に担い手の農協離れが進んでしまわないか心配。もっと早くやってほしい。
- ・ 生産資材品目別の価格引下げ目標や、目標到達時期はこれで組合員が納得するものなのか。
- ・ 農家組合員に目に見える形で結果を出さないと、農協離れにつながる。担い手の期待を裏切らないようにしてほしい。
- ・ 全農配布資料の別表1にある広域集中方式による業務・物流システムは、農家組合員から広域受発注・物流情報センターへの発注ルートを公式のルートとして確立することが必要。
- ・ 農協の職員は農薬等の専門知識をもっておらず、商系だと専門知識をもった職員が使用方法等を教えてくれるので、どうしても商系から買ってしまおう。

(報告書案の審議)

起草委員会で作成した報告書案について、事務局が朗読した後、表現振り等について意見交換を行った。

次回の開催の日程につき説明を行い、閉会した。